

「第73期 定時株主総会」 資料

2015年6月20日（土）
いちよし証券株式会社

目次

第一部：決算の状況 2015年3月期決算報告（連結）

1 . 収支の状況	5	5 . 受入手数料の内訳	9
2 . 貸借対照表	6	6 . 販売費・一般管理費の内訳	10
3 . 財務の状況	7	7 . 今決算の特徴	11
4 . 純営業収益の内訳	8	8 . 回復基調のある足元の業績	13

第二部：中期経営計画と成長戦略（活動の状況と今後の方向性）

1 . 成長戦略	15	5-6. リテール部門－新たな営業拠点の成果	26
2 . 2つの特化戦略	16	6-1. 法人部門－全収益の占める法人部門の比率	27
3 . トライアングル・ピラミッド経営モデル	18	6-2. 主幹事会社数とシ団会社数の推移グラフ	28
4 . 中期経営計画『チャレンジ3』	19	6-3. 主幹事会社50社に向けて	29
中期経営計画達成に向けた施策	20	6-4. 当主幹事会社の一覧	30
5-1. リテール部門－営業基盤の拡大	21	6-5. 機関投資家本部の売買代金の推移	31
5-2. いちよしのDNA	22	7 . グループ会社	32
5-3. 徹底外交の成果	23	8-1. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均）	33
5-4. 預り資産3兆円に向けた具体的な行動施策	24	8-2. コスト構造（月額平均）	34
5-5. 将来を見据えた店舗網の拡充	25		

第三部：コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1 . コーポレート・ガバナンスの取り組み	36	4 . 株主還元策	39
2 . コーポレート・ガバナンスの体制	37	5 . 社会貢献活動	40
3 . 株主構成の推移	38		

いちよし証券の概要（2015年3月末現在）

創 立	1950年8月18日
上 場 市 場	東京証券取引所第1部 〔東京・大阪証券取引所第1部指定 2006年3月〕 〔東京・大阪証券取引所第2部上場 1989年4月〕
資 本 金	145億77百万円
発行済株式総数	44,431,386株 (うち自己株式 354,716株)
営 業 拠 点	東京本店および51カ店
従 業 員 数	981名

連結子会社	資本金	いちよし証券議決権比率
いちよし経済研究所	20百万円	85.0%
いちよしアセットマネジメント	490百万円	97.0%
いちよしビジネスサービス	240百万円	100.0%

当社グループ全体に占めるいちよし証券の比率は、
総資産比率95.0%、営業収益比率86.1%

クレド

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の
能力・創造性を活かした自由闊達な
企業風土を構築します。

お客様のために

一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、
まごころを込めて、アドバイスをいたします。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、
質の高い商品やサービスを提供します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の
増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、
株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、
情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の
発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、
高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の
発展に貢献します。

経営環境

市場の推移（2014年4月～2015年5月）



一日平均売買代金

東 証

2015年3月期 26,639億円

2014年3月期 29,467億円

増減率 ▲9.6%

ジャスダック

2015年3月期 904億円

2014年3月期 1,146億円

増減率 ▲21.1%

第一部：決算の状況

2015年3月期決算報告（連結）

1. 収支の状況

(単位：百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	前期比 増減率	前期比 増減額	2015年3月期			
					1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	25,241	20,413	▲19.1%	▲4,828	5,082	4,763	5,171	5,395
販売費・ 一般管理費	16,365	16,794	2.6%	429	4,115	4,075	4,283	4,319
経常利益	8,977	3,711	▲58.7%	▲5,266	992	696	905	1,116
特別利益	1,088	1,532	40.8%	443	468	690	373	—
特別損失	43	78	81.9%	35	9	27	12	28
法人税、住民税 及び事業税	2,359	1,645	▲30.3%	▲713	206	613	339	485
法人税等調整額	△607	119	—	—	336	▲176	167	▲207
当期純利益	8,268	3,389	▲59.0%	▲4,878	907	919	757	804

- ① 投資有価証券売却益
② 負ののれん発生益

1,323百万円
208百万円

- ① 金融商品取引責任準備金繰入れ
② 固定資産除却損
③ 減損損失

40百万円
29百万円
7百万円

連結比率 = 86.1 : 13.9
(営業収益ベース)

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期末比増減率	前期末比増減額	
資産の部					
流動資産	40,060	40,613	1.4%	553	① 信用取引資産 +1,705百万円 ② 現金・預金 +759百万円 ③ 募集等払込金 ▲1,104百万円 ④ トレーディング商品 ▲616百万円
固定資産	8,662	7,628	▲11.9%	▲1,034	① 退職給付に係る資産 +205百万円 ② ソフトウェア +61百万円 ③ 投資有価証券 ▲1,207百万円
資産合計	48,723	48,242	▲1.0%	▲480	
負債の部					
流動負債	15,033	13,805	▲8.2%	▲1,227	① 信用取引負債 +1,135百万円 ② 未払法人税等 ▲1,697百万円 ③ 有価証券担保借入金 ▲559百万円
固定負債等	1,426	745	▲47.7%	▲680	① 繰延税金負債 ▲379百万円 ② 退職給付に係る負債 ▲305百万円 ③ 長期借入金 ▲39百万円
負債合計	16,459	14,551	▲11.6%	▲1,908	
純資産の部					
純資産合計	32,263	33,690	4.4%	1,427	① 利益剰余金 +1,318百万円 ② 自己株式 +440百万円 ③ 退職給付に係る調整累計額 +328百万円 ④ 有価証券評価差額金 ▲758百万円
負債・純資産合計	48,723	48,242	▲1.0%	▲480	

3. 財務の状況

	2014年3月期	2015年3月期	前期末比増減
自己資本比率（％）	66.0	69.4	3.4
1株当たり純資産（円）	738.88	760.01	21.13
自己資本規制比率（％）	575.4	602.4	27.0
1株当たり当期純利益（円）	190.04	77.52	▲112.52
自己資本当期純利益率（ROE）（％）	27.8	10.3	▲17.5

4. 純営業収益の内訳

(単位：百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	前期比 増減率	前期比 増減額	2015年3月期			
					1Q	2Q	3Q	4Q
受 入 手 数 料	23,349	18,555	▲20.5%	▲4,793	4,657	4,324	4,678	4,894
トレーディング損益	345	224	▲35.1%	▲121	37	61	89	35
その他の営業収益	1,297	1,348	3.9%	51	329	307	335	375
金 融 収 支	199	205	3.3%	6	48	45	56	54
合 計	25,191	20,333	▲19.3%	▲4,857	5,073	4,739	5,160	5,360

5. 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	前期比 増減率	前期比 増減額	2015年3月期			
					1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料の主な内訳								
株 券	9,249	6,766	▲26.9%	▲2,483	1,335	1,686	1,809	1,934
募集・売出し手数料の主な内訳								
投 資 信 託	7,841	5,256	▲33.0%	▲2,585	1,668	1,103	1,236	1,247
引受け・売出し手数料の主な内訳								
新 規 公 開	569	347	▲39.0%	▲222	276	38	25	6
既 公 開	539	95	▲82.3%	▲443	0	45	42	6
計	1,108	442	▲60.1%	▲666	276	84	68	12
その他の受入手数料の主な内訳								
投 資 信 託	4,336	4,791	10.5%	455	1,133	1,186	1,243	1,227
投 資 信 託 以 外	618	933	51.0%	315	179	200	226	326
計	4,954	5,725	15.6%	770	1,313	1,386	1,470	1,554
合 計	23,349	18,555	▲20.5%	▲4,793	4,657	4,324	4,678	4,894

(単位：億円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	前期比 増減率	前期比 増減額
→ 投 信 募 集 額	3,170	2,397	▲24.4%	▲772
→ 投 信 残 高	7,599	8,791	15.7%	1,191

→ 投信募集額上位3銘柄

(単位：億円)

2015年3月期 累計	
① LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	421
② ビクテ新興国インカム株式ファンド	351
③ いちよしインフラ関連成長株ファンド	286

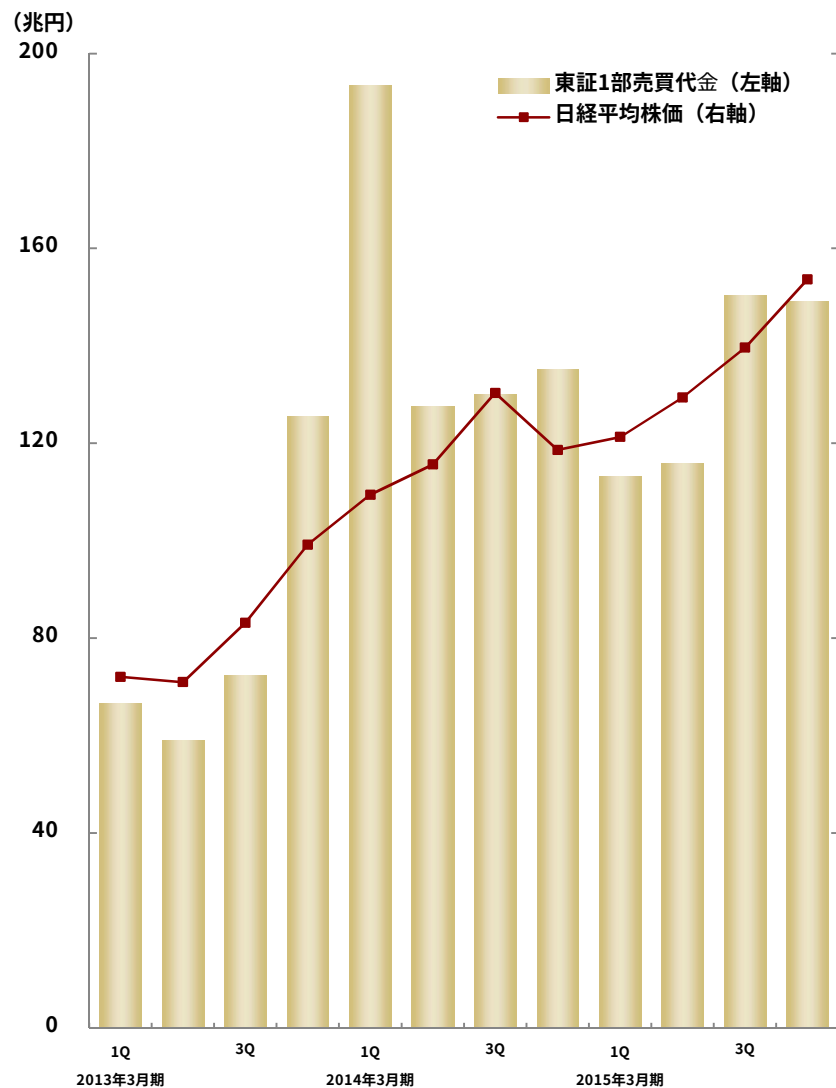
6. 販売費・一般管理費の内訳

(単位：百万円)

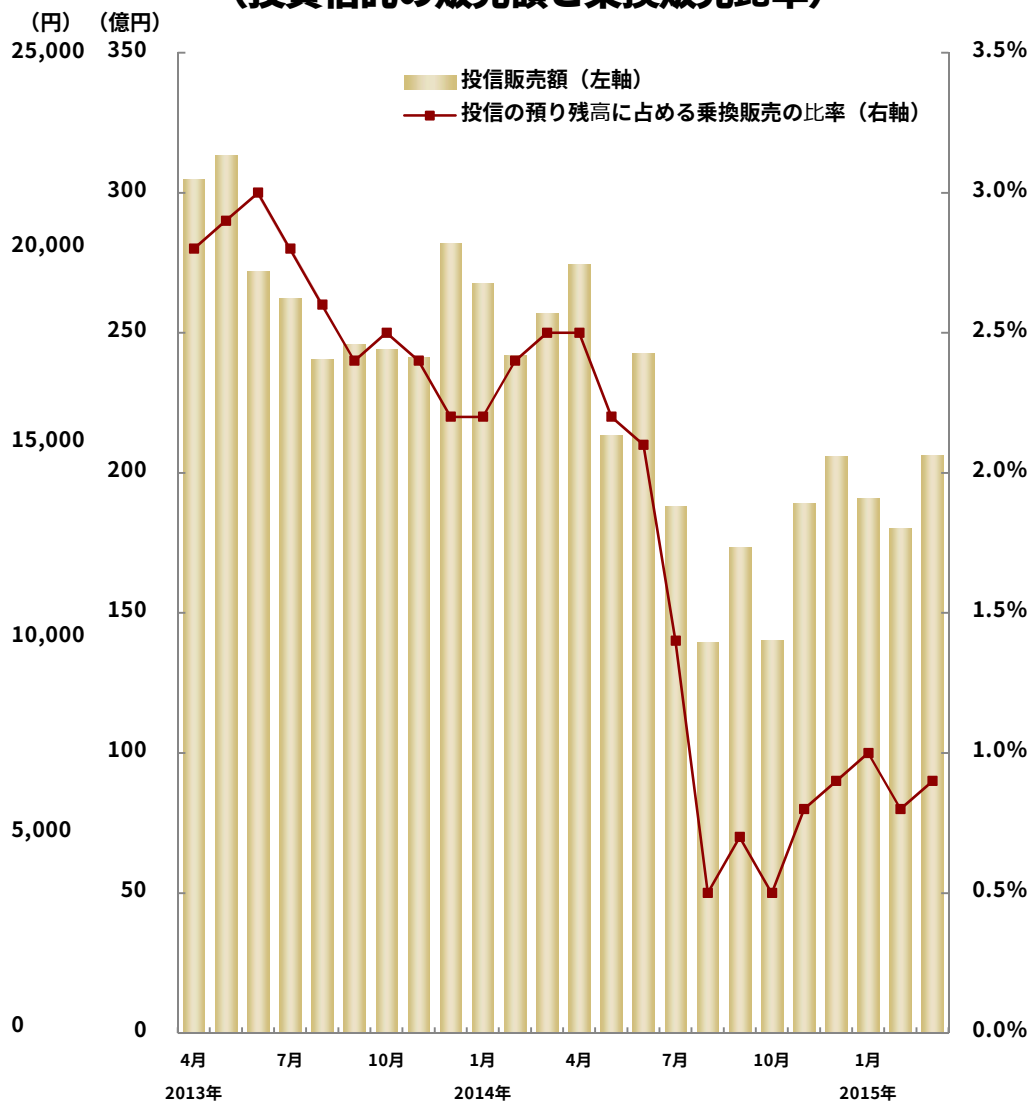
	2014年 3月期	2015年 3月期	前期比 増減率	前期比 増減額	
取引関係費	1,672	1,611	▲3.7%	▲61	① 広告宣伝費 +69百万円 ② 交際費 +35百万円 ③ 支払手数料 ▲71百万円 ④ 通信運送費 ▲54百万円 ⑤ 取引所・協会費 ▲20百万円
人件費	9,212	9,177	▲0.4%	▲35	① 福利厚生費 +70百万円 ② 給料 +27百万円 ③ 役員報酬 ▲91百万円 ④ 賞与引当金 ▲24百万円
不動産関係費	1,503	1,833	22.0%	330	① 器具備品費 +288百万円 ② 不動産費 +40百万円
事務費	2,765	2,923	5.7%	158	① 事務用品費 +127百万円 ② D S B +51百万円 ③ N R I +21百万円 ④ I B S ▲70百万円
減価償却費	367	437	19.0%	69	・店舗開設等 +69百万円
租税公課	203	183	▲9.7%	▲19	・事業税の外形標準課税 ▲27百万円
その他	640	627	▲2.1%	▲13	① 営業資料費 +29百万円 ② IBS物品等仕入れ ▲49百万円
合計	16,365	16,794	2.6%	429	

7. 今決算の特徴

① 株式市場の状況



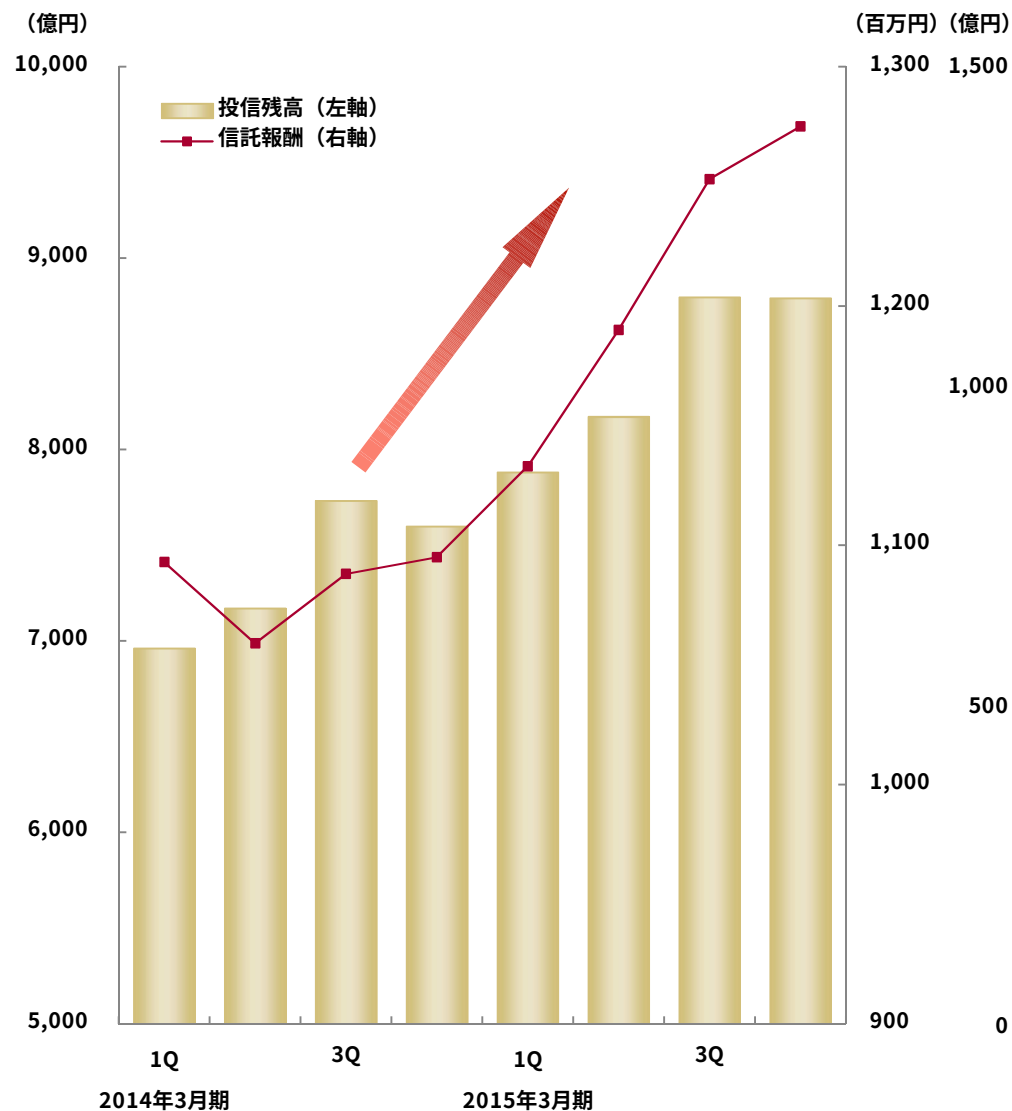
② お客様目線を一層強めた投資信託の販売 (投資信託の販売額と乗換販売比率)



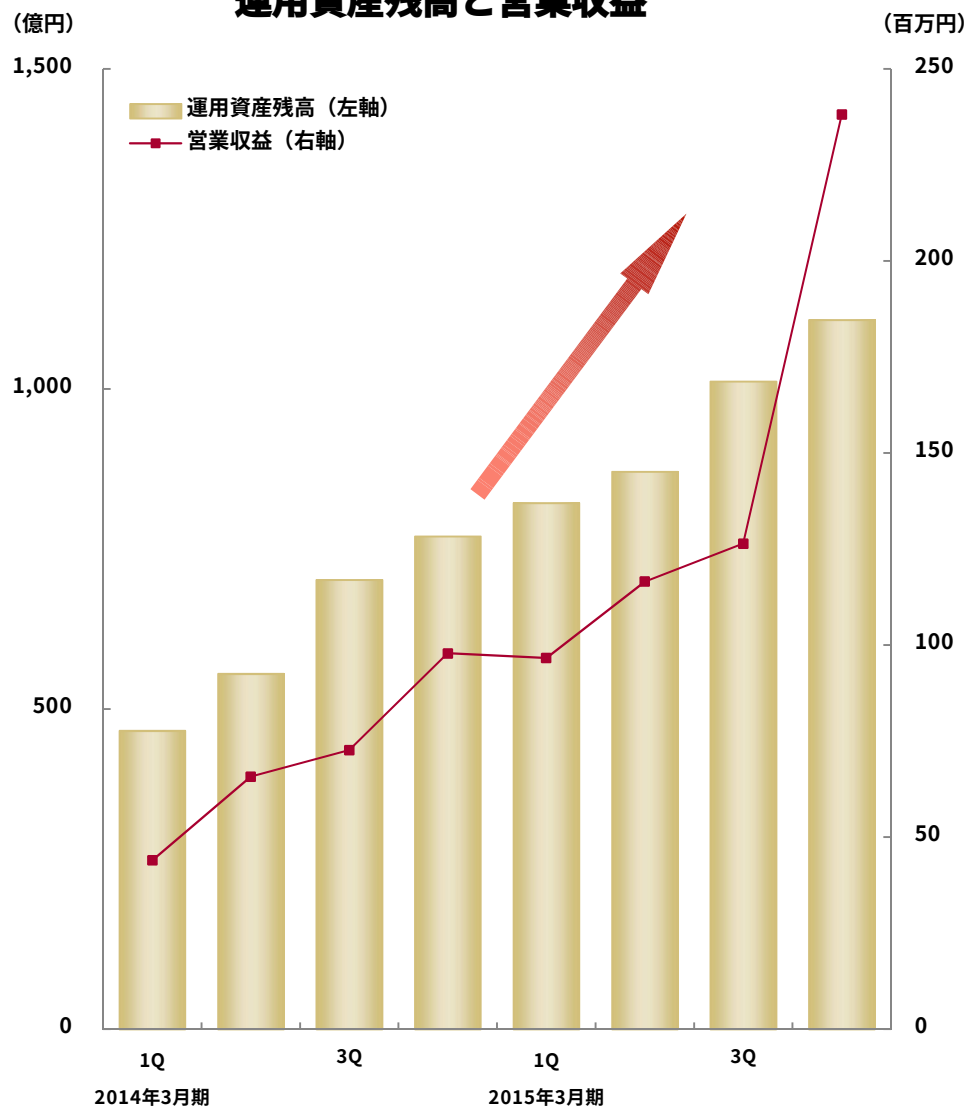
(出所：QUICKのデータより、いちよし証券作成)

7. 今決算の特徴

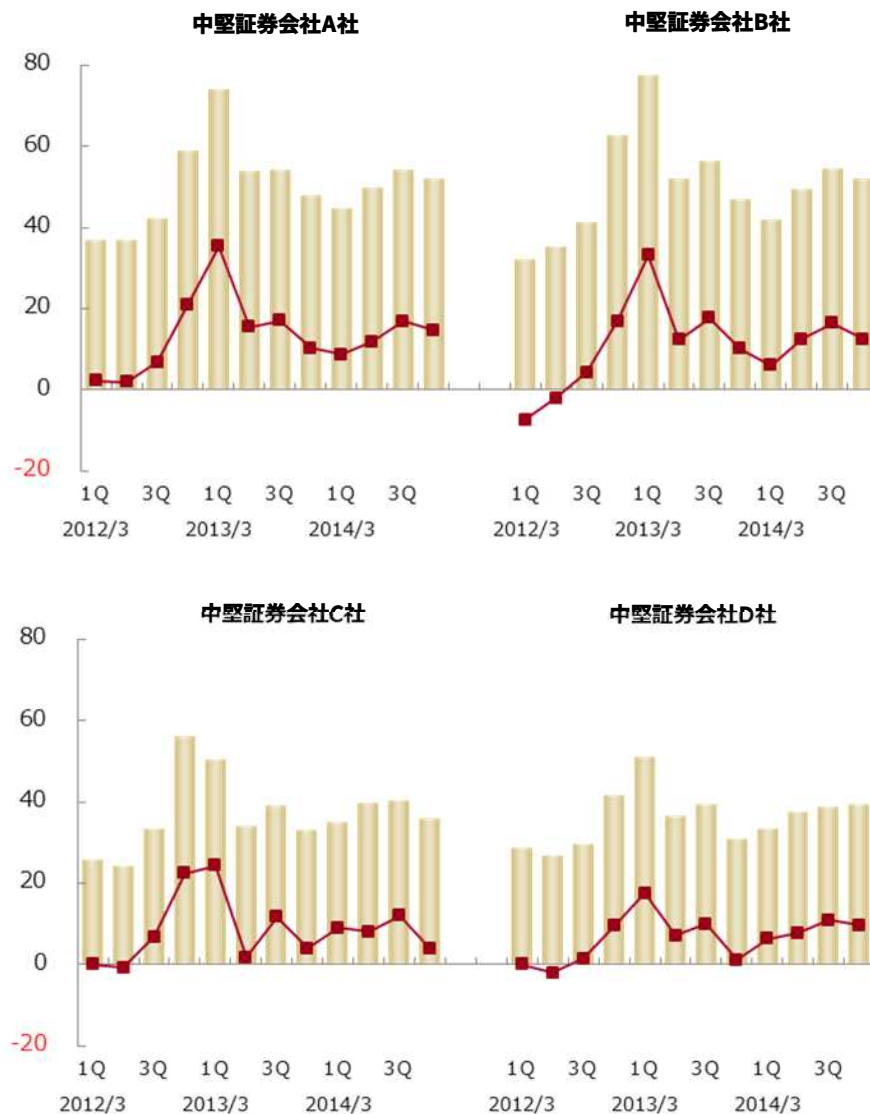
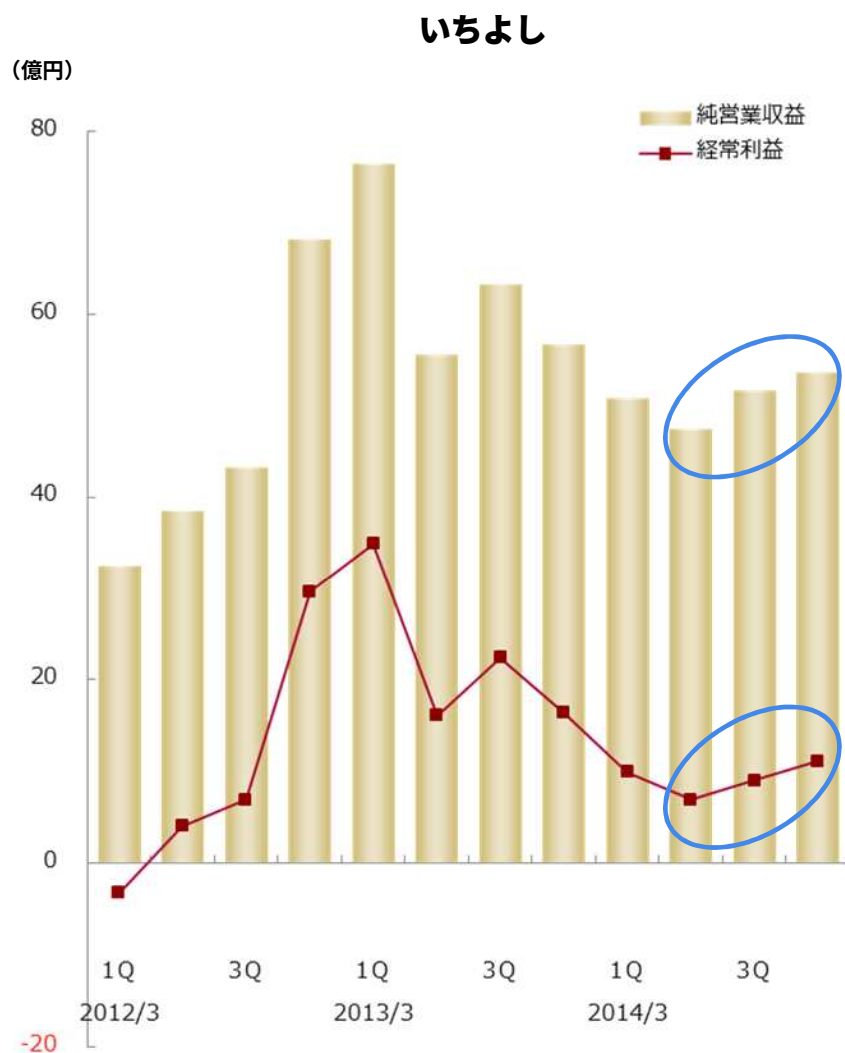
③ 投資信託の残高と信託報酬の状況



④ いちよしアセットマネジメントの運用資産残高と営業収益



8. 回復基調にある足元の業績

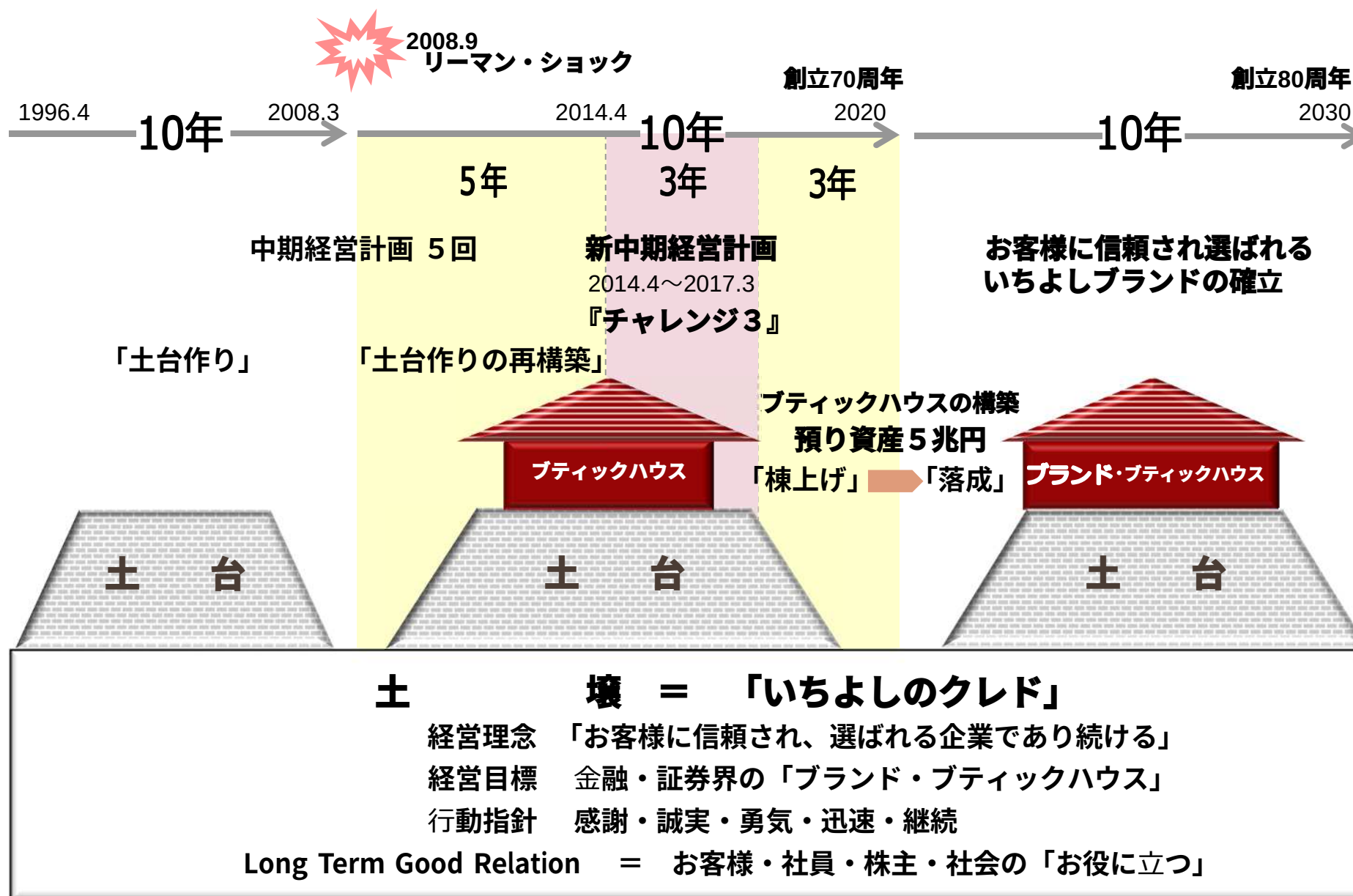


(出所：各社決算資料より、いちよし証券作成)

第二部：中期経営計画と成長戦略

(活動の状況と今後の方向性)

1. 成長戦略 『ブランド・ブティックハウス』 確立



2. 2つの特化戦略

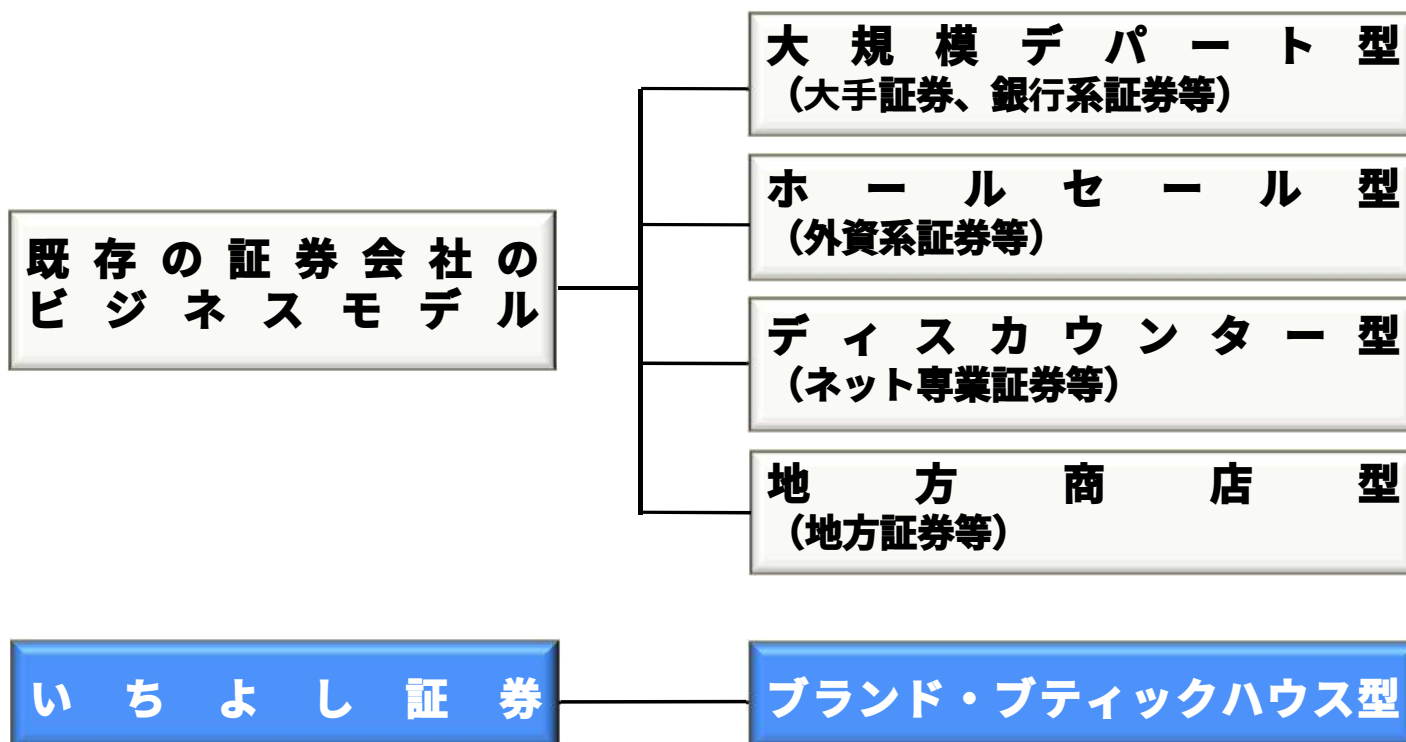
いちよしの2つの特化戦略

(1) 個人富裕層の金融資産運用サービス特化

⇒ 投資信託を中心とした“貯蓄から投資へ”の促進

(2) 中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

⇒ 次代の日本経済を担う企業の発掘とサポート



差別化: 「2つの特化戦略」を掘り下げていく

(参考) 成長のビジネスモデル

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 = いちよしの10数年来のモデル

1. エドワード・ジョーンズ証券

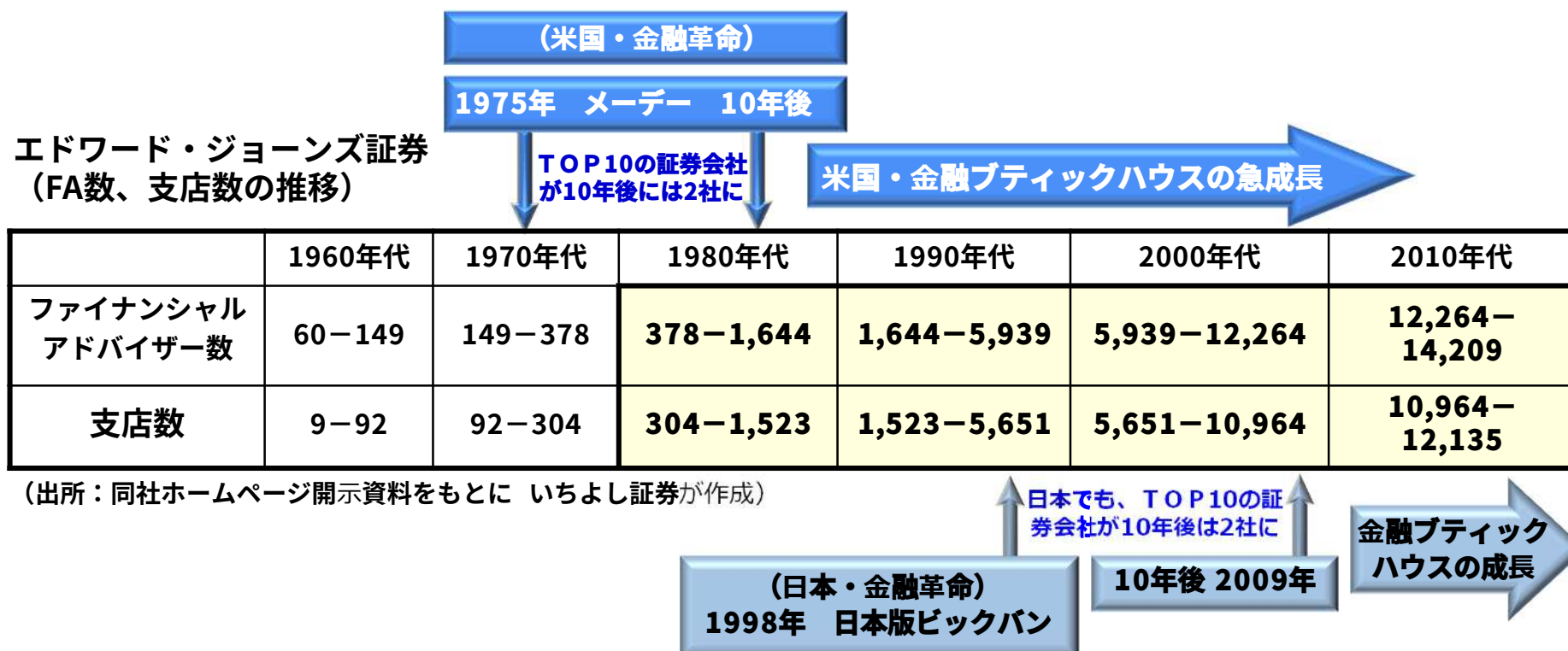
「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティックハウス型証券会社

2. アレックス・ブラウン証券

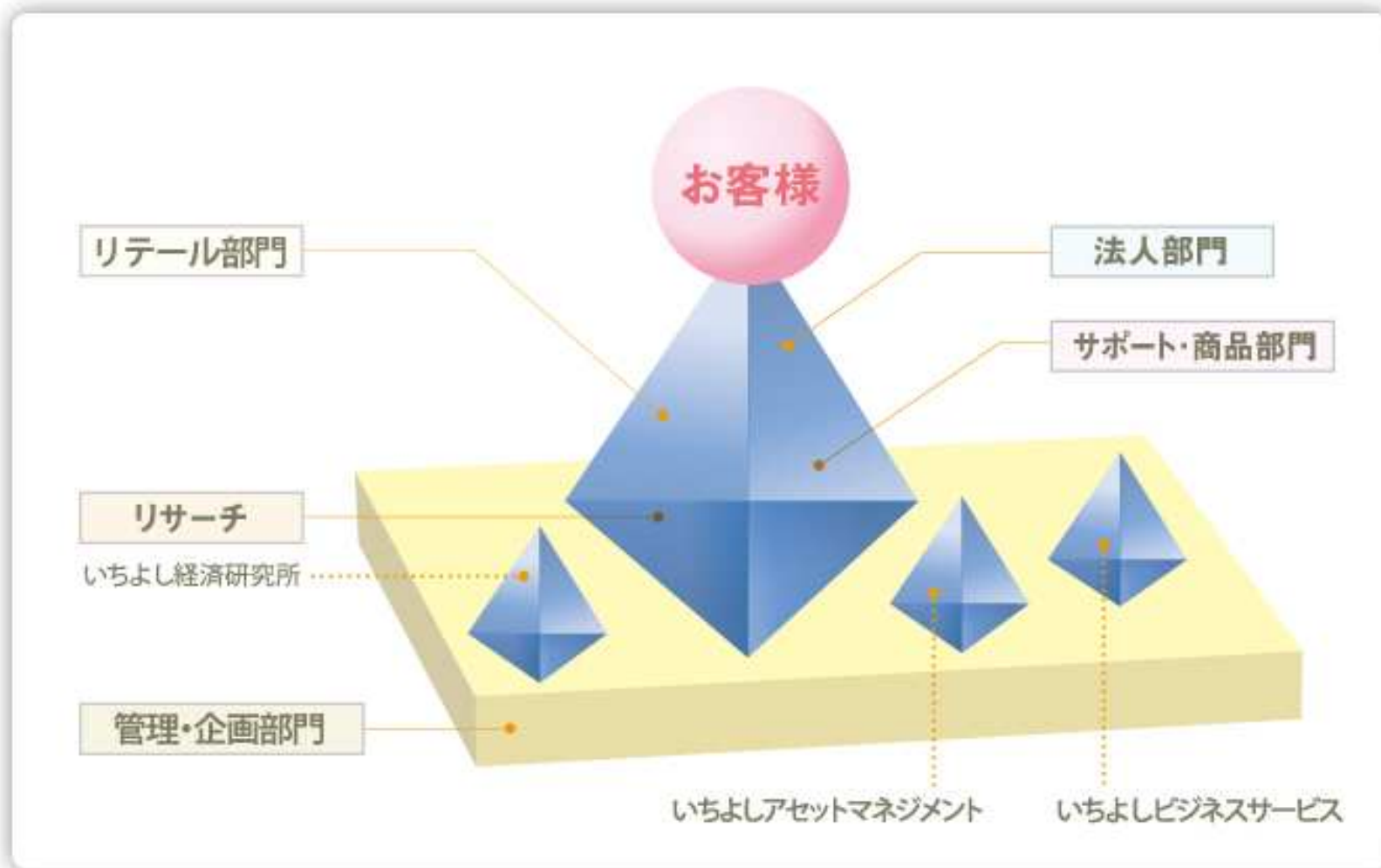
「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型成長株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティックハウス型証券会社



3. トライアングル・ピラミッド経営モデル

お客様に「より良い商品、より良い情報、より良いサービス」を提供する為に



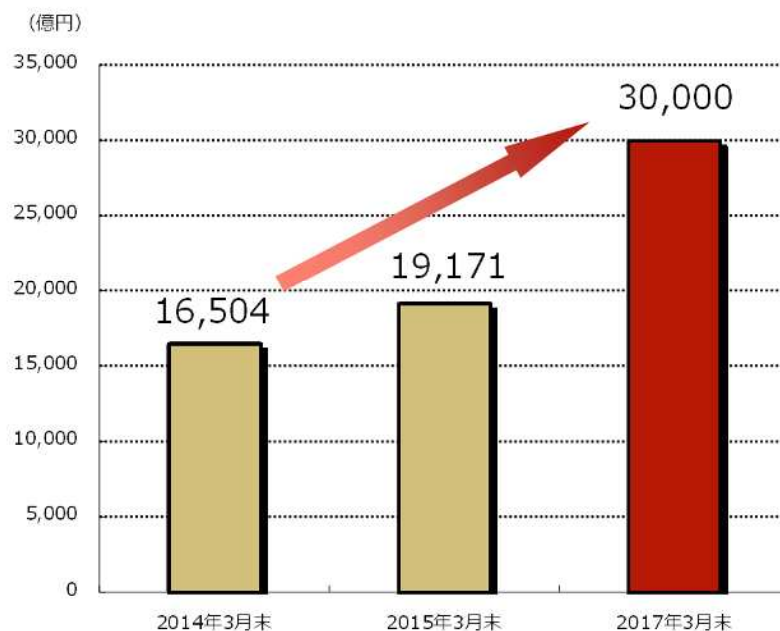
4. 中期経営計画 『チャレンジ3』

『チャレンジ3』 数値目標

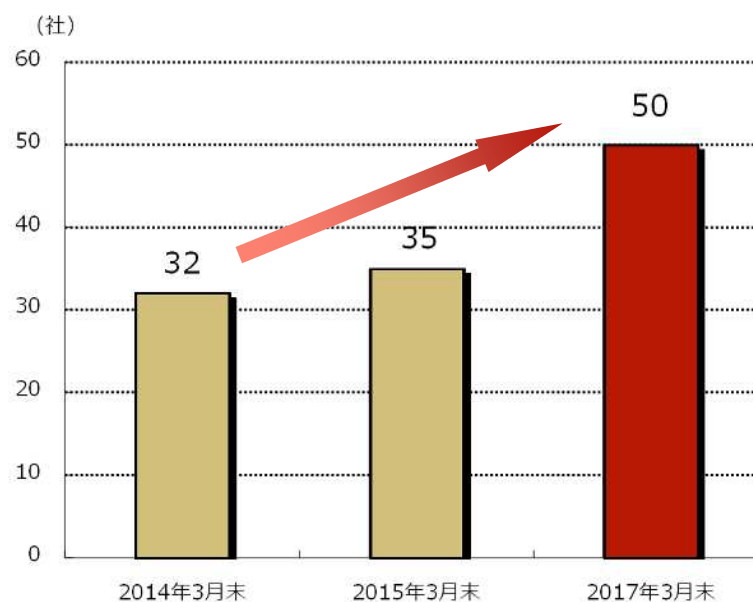
(計画期間：2014年4月～2017年3月末)

● 預り資産 3兆円 ● 主幹事会社数 50社 ● ROE 15%程度

預り資産



主幹事会社数



【中期経営計画達成に向けた施策】

1. 預り資産の拡大による成長

- ・「貯蓄から投資へ」①：投資信託の販売額の極大化 ⇒ 投信純増 ⇒ 資産純増
- ・「貯蓄から投資へ」②：ラップアカウトによる「やや保守的」な資金
- ・中小型株式を武器とした株式資産の導入
- ・営業拠点の拡充（プラネットプラザ、地方証券）

2. 法人部門の収益シェア20%目標

- ・主幹事会社数50社、シ団1000社へ
- ・多様な機関投資家ビジネス

3. グループ会社

- ・いちよしアセットマネジメントの運用資産拡大
- ・フィナンシャルアドバイザー本部による退職者マーケットへのアプローチ

■ 長期保有を前提とした新ラップアカウト



- ・銀行預金などの保守的な資金で、長期保有を前提に投資していた
だく新ラップアカウトを創設。
- ・2013年よりスタートした投資
政策委員会がアロケーションを
行い、いちよしアセットマネジ
メントが運用。

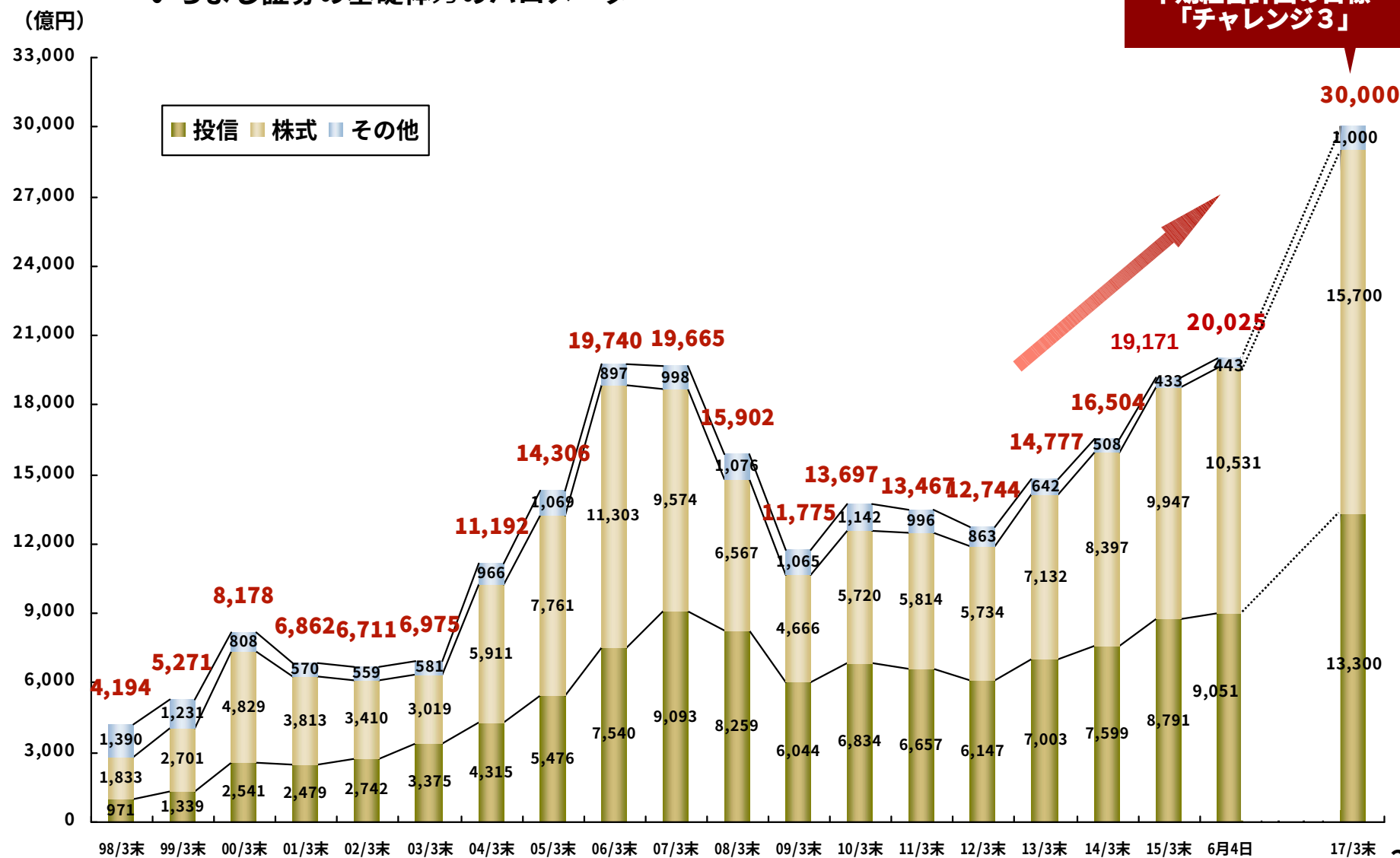
■ 相続税等に関するソリューションの提供



- ・多様化するお客様のニーズにお応えするため、東京丸の内に「ハートフルサロン相続計画」を開設。
- ・お客様の大切な想いを確実に次世代につなげるための生前贈与サービス「つながる思い」を開始。

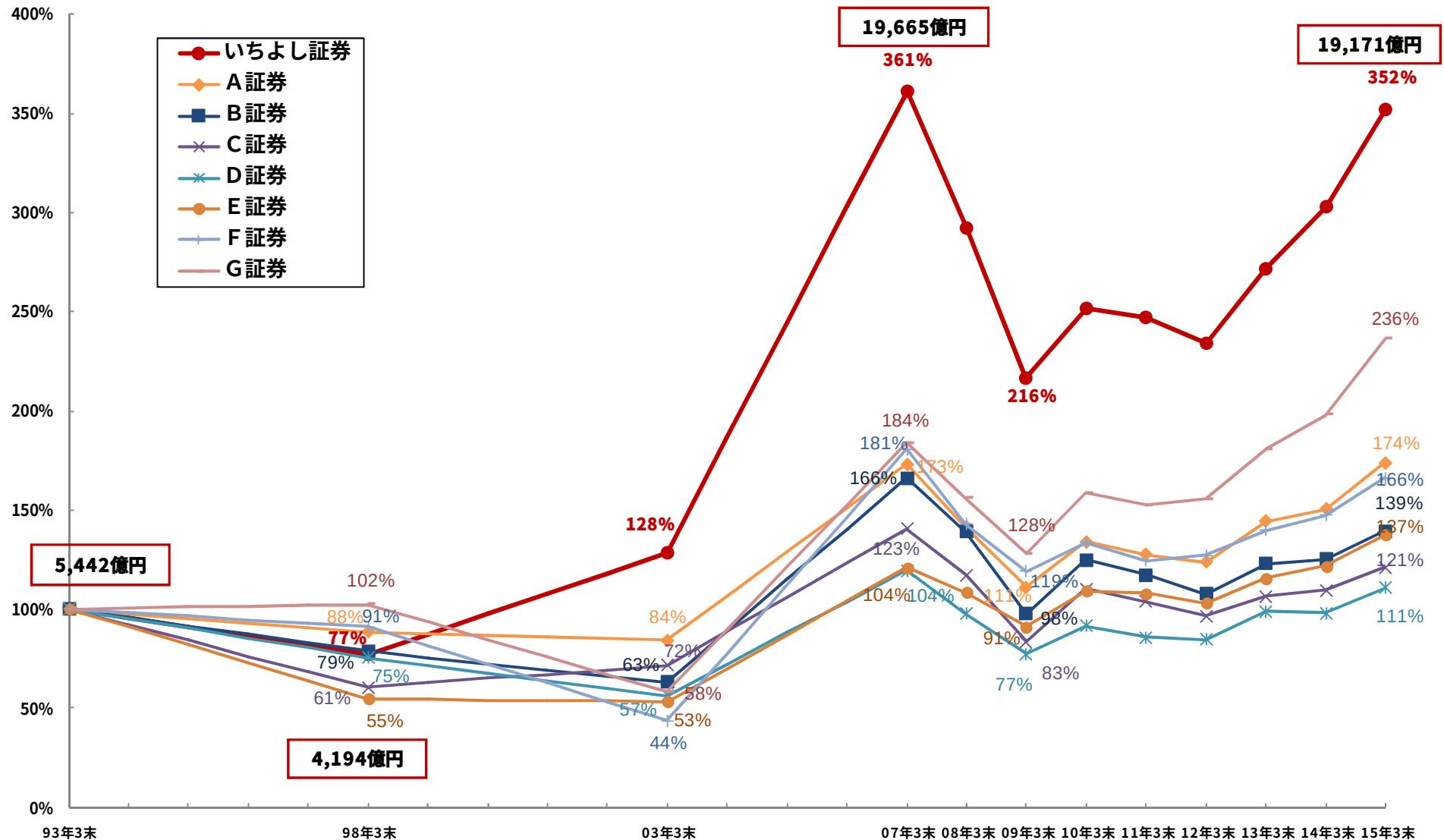
5-1. リテール部門 – 営業基盤の拡大（預り資産の増大）

預り資産
お客様からの信頼のバロメーター
いちよし証券の基礎体力のバロメーター



5-2. リテール部門 – いちよしのDNA（預り資産の他社比較）

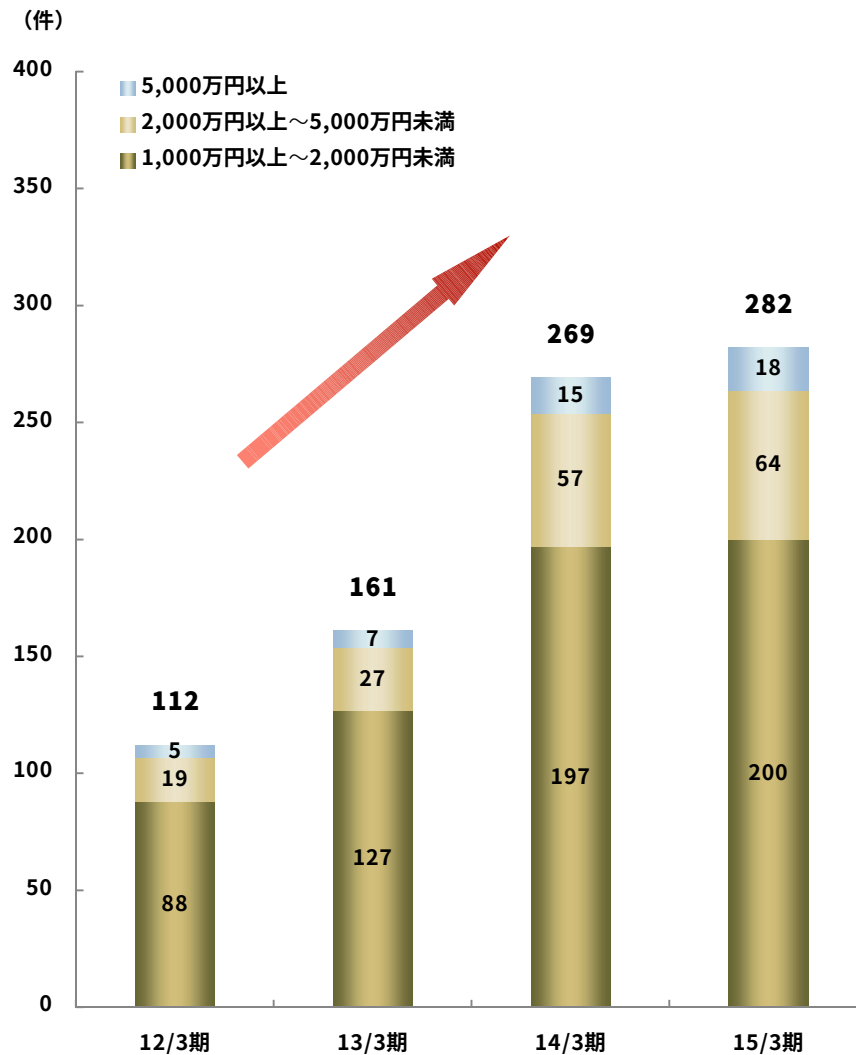
※ 1993年3月末の各社の預り資産を100として指数化したものです。



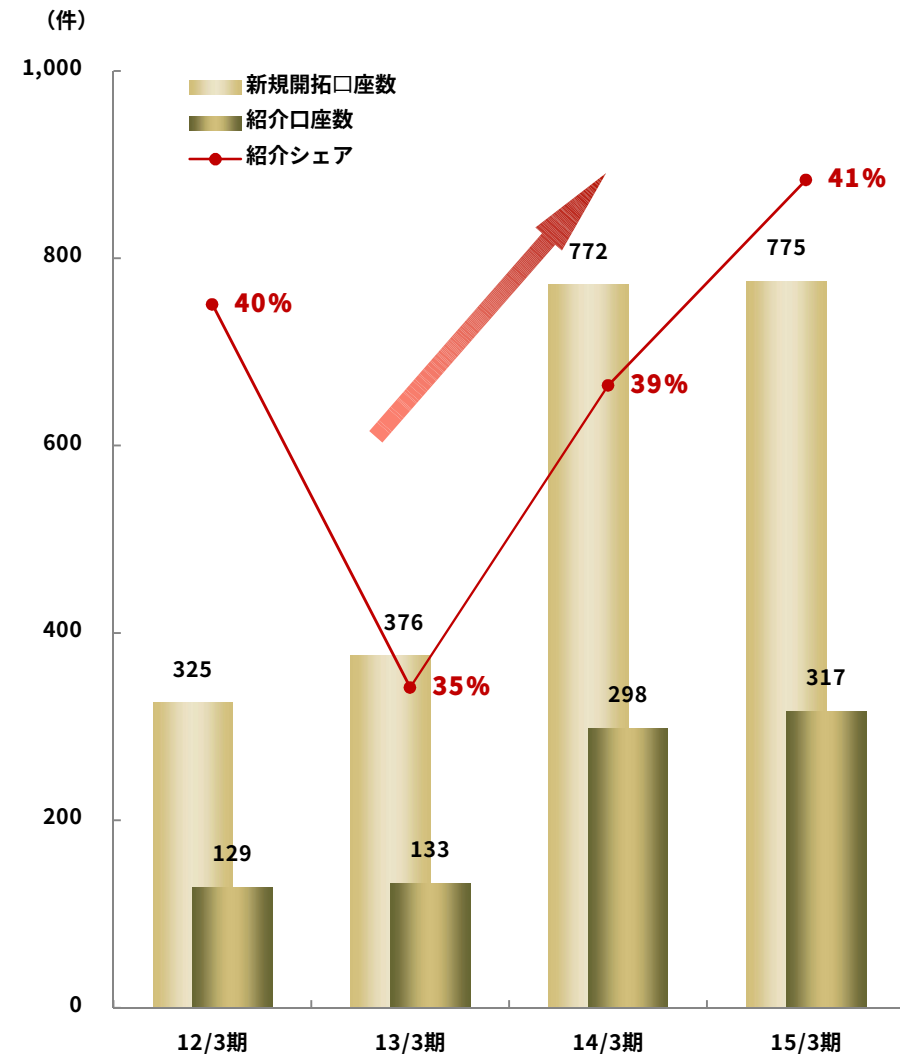
- ・ 1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ大規模な合併をしていない証券会社。
(専門ネット証券会社を除く、野村証券、大和証券、岡三証券、丸三証券、東洋証券、水戸証券、高木証券)
- ・ 出所：情報誌等に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

5-3. リテール部門 – 徹底外交の成果

大口資金導入



新規開拓件数と紹介シェア



5-4. リテール部門 – 預り資産3兆円に向けた具体的な行動施策

アドバイザーの行動指針

“Adviser Mission Card”

5つのMission

1. 意味のある訪問外交件数の目標「日々5件以上」「週間25件以上」
2. 個々のお客様のお話に徹底的に耳を傾けることから外交は始まる
3. お話をよく聴き、アドバイスを行ない、商品をお勧めすることが外交
4. 日々、外交で得たお客様からの情報を記録し、次の外交に活かす
5. 重要な見込みのお客様には、少なくとも2週間に一度はお会いする

個々のお客様にとって最良なことは、何かを常に考え、そして具体的に実行し、「貯蓄から投資へ」を推進する

10数年来変わらぬ「いちよし基準」



- ・公募仕組み債は取り扱いません。
- ・債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- ・私募ファンドを取り扱いません。
- ・個別外国株は、勧誘しません。
外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・先物・オプションは勧誘しません。
- ・FX（外為証拠金取引）は取り扱いません。

アドバイザーの徹底項目

1	1日5件の外交
2	お客様層の拡大
3	全員参加で新規資金導入
4	顧客開拓会議
5	投信乗換販売の抑制による営業力強化
6	投信販売額250億円の定着
7	成長銘柄の中長期保有 投資信託の中長期保有
8	スモールセミナーの講師として セールストークの質的向上
9	リピートオーダー・紹介
10	ゴールデンタイムの活用

5-5. リテール部門 – 将来を見据えた店舗網の拡充

「地元密着」「地元貢献」

全国 51 店舗

■ 近畿地方20支店

- ・大阪支店
- ・神戸支店
- ・梅田支店
- ・加古川支店
- ・難波支店
- ・西脇支店
- ・今里支店
- ・加西支店
- ・針中野支店
- ・高田支店
- ・石橋支店
- ・学園前支店
- ・岸和田支店
- ・御坊支店
- ・枚方支店
- ・田辺支店
- ・八尾支店
- ・伏見支店

- 環支店
- 環串本支店

2010年4月12日 統合

■ 東北地方3支店

- 大北盛岡支店
- 大北水沢支店
- 大北一関支店

2010年10月28日 資本参加
2013年3月4日 統合

■ 中国・四国地方4支店

- ・岡山支店
- ・倉敷支店
- ・児島支店
- ・小豆島支店

■ 九州地方4支店

- ・大牟田支店
- 佐世保支店
- 諫早支店
- 唐津支店

2011年1月4日 統合

■ 関東地方9支店・3出張所

- ・東京支店
- ・上大岡支店
- ・赤坂支店
- ・浦安支店
- ・中目黒支店
- ・千葉支店
- ・吉祥寺支店
- ・越谷支店
- ・横浜支店

(本 店) (いちよしダイレクト)

- プラネットプラザ 中野
- プラネットプラザ 小田原
- プラネットプラザ 向ヶ丘
- ハートフルサロン相続計画

■ 中部地方8支店

- ・名古屋支店
- ・岡崎支店

- 飯田支店
- 駒ヶ根支店
- 伊那支店

2010年2月24日 資本参加
2011年1月4日 統合

- 伊勢支店
- 志摩支店
- 久居支店

2012年2月6日 統合

5-6. リテール部門 – 新たな営業拠点の成果

■ 地方証券統合の成果

		2014年3月	2015年3月
リテール総収入		1,395百万円	1,524百万円
うち 統合した地方証券 由来の支店の 収入とシェア	収入	137百万円	206百万円
	シェア	9.8%	13.6%
リテール預り資産		13,969億円	16,261億円
うち 統合した地方証券 由来の支店の 預り資産とシェア	預り資産	1,432億円	1,997億円
	シェア	10.3%	12.3%

※ 2014年は旧環証券・旧飯田証券・旧佐世保証券・旧伊勢証券・旧大北証券5社の合算。
2015年は旧環証券・旧飯田証券・旧佐世保証券・旧伊勢証券・旧大北証券5社の他に
2014年12月に統合した旧西脇証券を加算した6社の合算。

■ 旧西脇証券由来の2支店の状況 (2014年4月からの変化率)

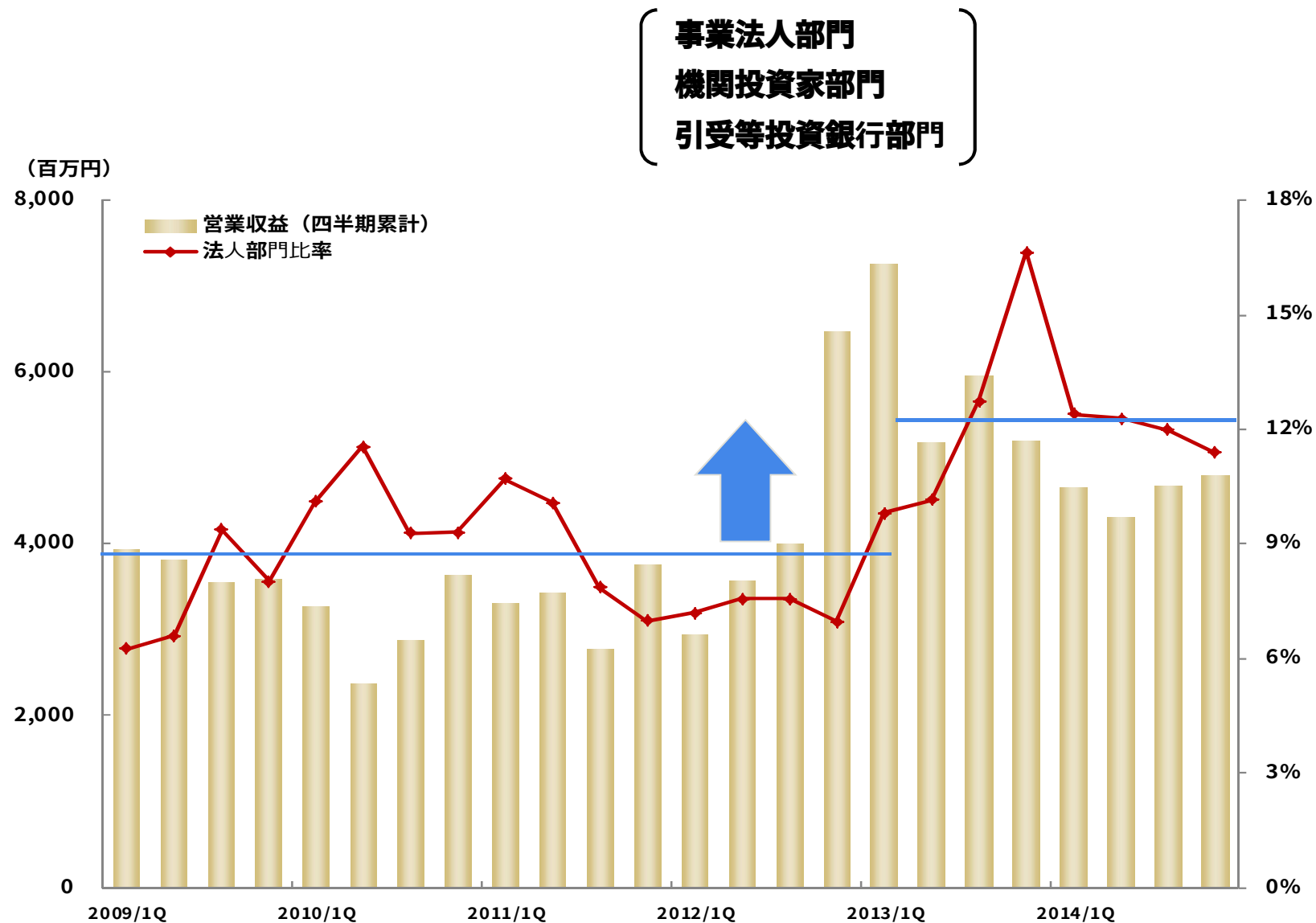
		2015年3月
西脇支店 加西支店	収入 増加率	158.2% (約2.5倍)
	預り資産 増加率	28.9%

■ プラネットプラザ（サタイト店）の状況 (開設からの預り資産の変化率)

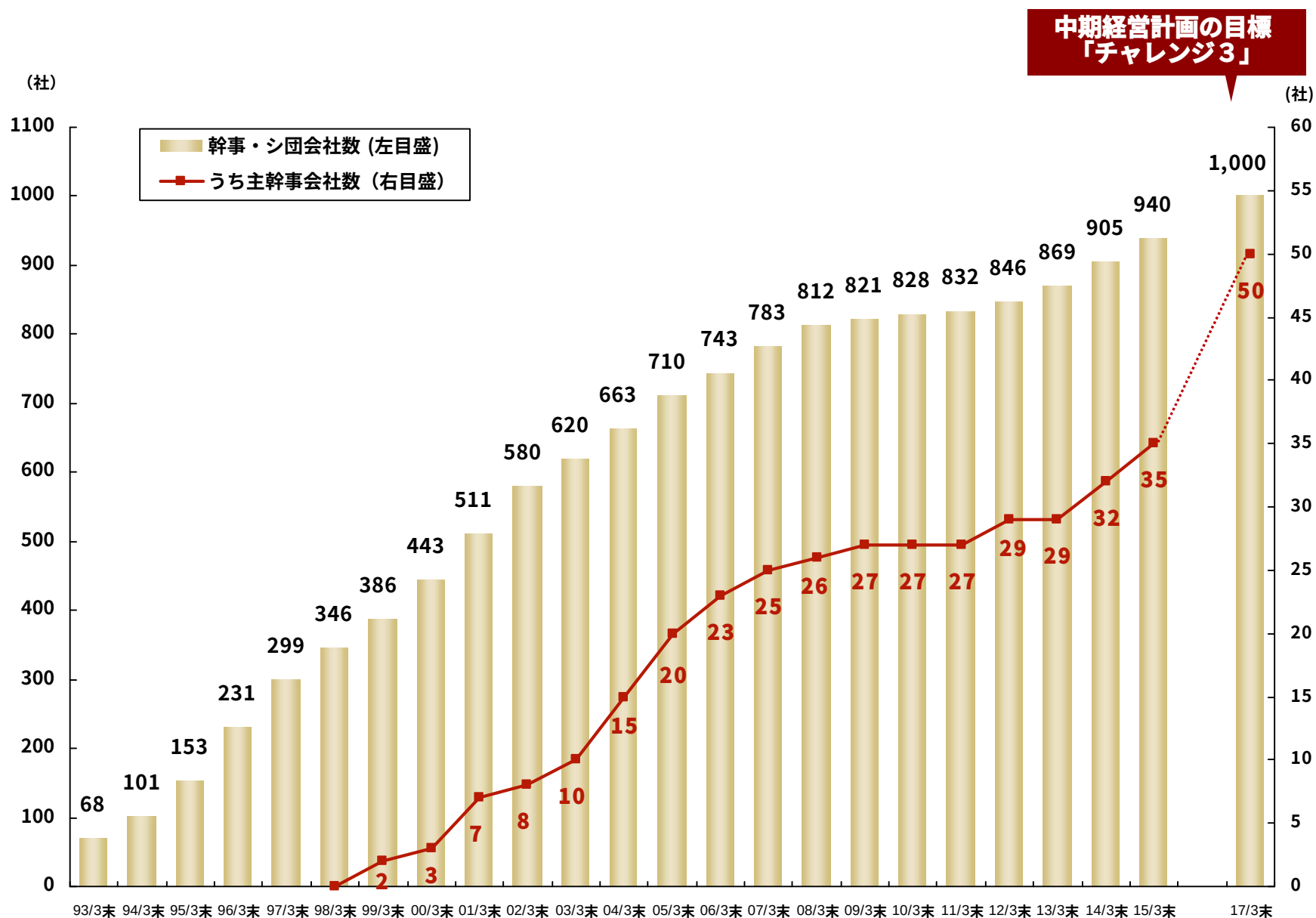
		2015年3月	開設日
プラネットプラザ中野 (東京支店)	預り資産 増加率	23.9%	2014年 5月
プラネットプラザ小田原 (横浜支店)	預り資産 増加率	10.2%	2014年 7月
プラネットプラザ向ヶ丘 (赤坂支店)	預り資産 増加率	15.3%	2014年 8月

6-1. 法人部門 – 全収益に占める法人部門の比率

■ 全収益に占める法人部門の比率の推移



6-2. 法人部門 – 主幹事会社数とシ団会社数の推移グラフ



6-3. 法人部門 – 主幹事会社数50社に向けて

■ リーグテーブル主幹事IPO（金額）

2014年4月1日～2015年3月31日

順位	証券名	金額
1	野村證券	2,424 億円
2	みずほ証券	794 億円
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	602 億円
4	大和証券	419 億円
5	SMBC日興証券	413 億円
6	メリルリンチ日本証券	135 億円
7	SBI証券	97 億円
8	UBS証券	96 億円
9	いちよし証券	36 億円
10	東海東京証券	35 億円

（出所：SDC Platinum）

■ IPO引受実績（引受金額）

2014年4月1日～2015年3月31日

順位	証券名	金額
1	野村證券	2,290 億円
2	みずほ証券	838 億円
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	604 億円
4	SMBC日興証券	518 億円
5	大和証券	482 億円
6	SBI証券	127 億円
7	東海東京証券	42 億円
8	いちよし証券	35 億円
9	メリルリンチ日本証券	27 億円
10	マネックス証券	19 億円

（出所：SDC Platinum）

■ IPO引受額 2014年4月1日～2015年3月31日

（実績、参入率ともにいちよし証券調べ）

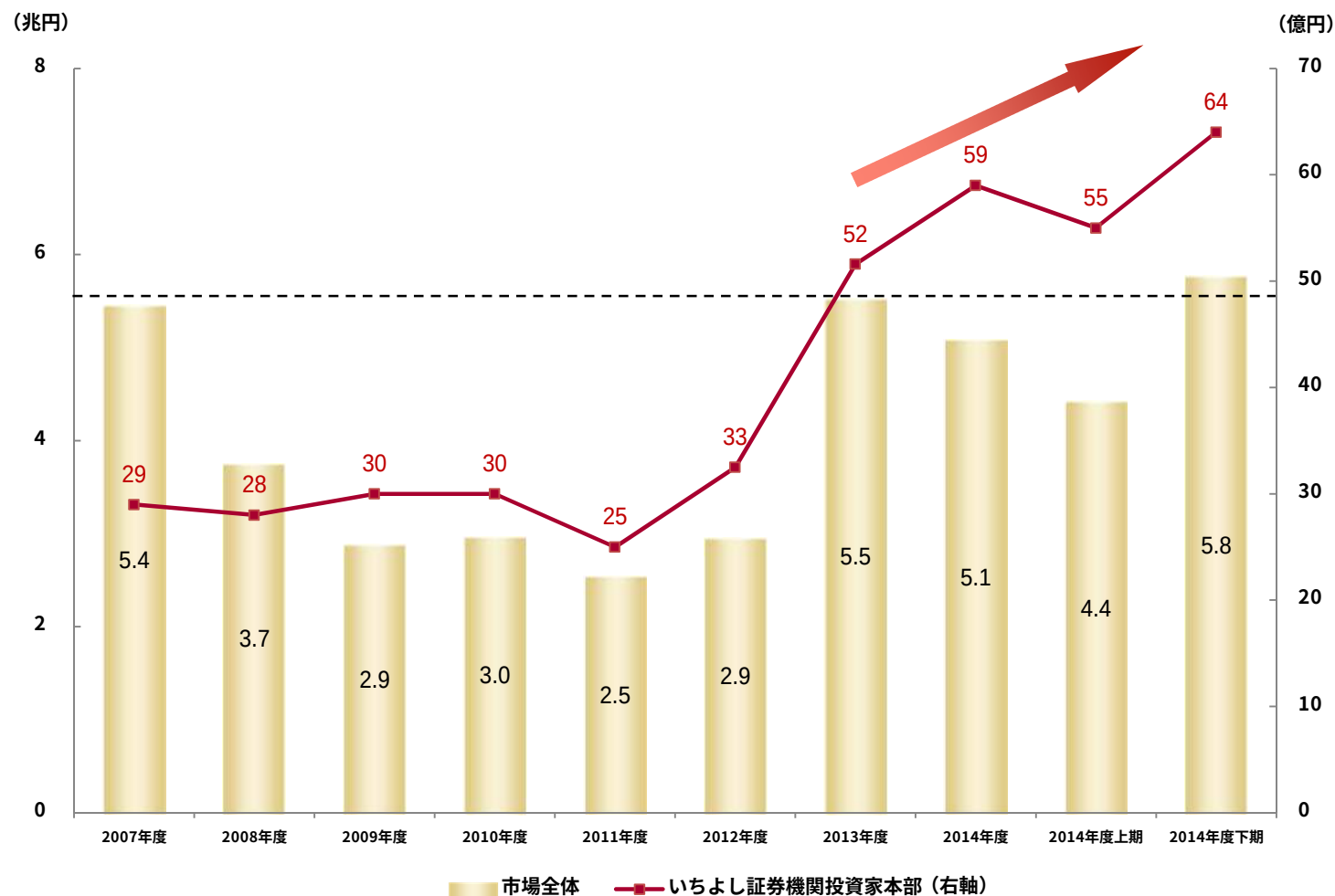
	いちよし証券	岡三証券	東海東京証券	SMBCフルード証券	丸三証券	岩井コスモ証券	東洋証券
引受額（百万円）	3,551	1,676	4,249	801	228	740	677
参入率	41%	40%	31%	29%	12%	40%	15%

6-4. 法人部門 – 当社主幹事会社の一覧

	上場日 決議日	いちよし主幹事銘柄群	コード	市場 公募売出株数		上場日 決議日	いちよし主幹事銘柄群	コード	市場 公募売出株数
1	1998.08.04	 エイブル	8872	店頭	19	2005.02.09	 ホロン	7748	ジャスダック
2	1998.12.11	 ガリバーインターナショナル	7599	店頭	20	2005.03.17	 ヒガシ21	9029	ジャスダック
3	1999.12.17	 シード	1739	大証新市場	21	2005.05.24	 ウィーヴ	2360	公募 2,000株
4	2000.04.19	 トスネット	4754	店頭	22	2005.06.23	 イーコンテキスト	2448	ヘラクレス
5	2000.07.19	 ゼファー	8882	店頭	23	2005.11.30	 フアンコミュニケーションズ	2461	ジャスダック
6	2000.12.14	 デジタルガレージ	4819	店頭	24	2007.02.08	 ディーバ	3836	ヘラクレス
7	2001.02.16	 日本エンタープライズ	4829	NJ	25	2007.03.15	 ジーダット	3841	ジャスダック
8	2001.07.24	 ジャストプランニング	4287	店頭	26	2007.04.26	 ジェーソン	3080	ヘラクレス
9	2002.04.24	 ラック	4359	店頭	27	2009.03.02	 東邦システムサイエンス	4333	公募 100,000株
10	2002.10.04	 アインメディカルシステム	2746	店頭	28	2011.04.04	 セルシス	3829	公募 売出し 2,500株 2,000株
11	2003.08.08	 エリアリンク	8914	東証マザーズ	29	2011.04.12	 シナジーマーケティング	3859	公募 380,000株 売出し 40,000株
12	2003.10.09	 カカコム	2371	東証マザーズ	30	2013.06.11	 ディア・ライフ	3245	公募 200,000株
13	2003.12.12	 日本エイム	2383	店頭	31	2013.11.20	 メディアドゥ	3678	東証マザーズ
14	2004.02.13	 オプト	2389	店頭	32	2013.12.24	 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	6090	東証マザーズ
15	2004.03.16	 コネクトテクノロジーズ	3736	東証マザーズ	33	2014.06.18	 ムゲンエステート	3299	東証マザーズ
16	2004.08.02	 I7・ディー・シー・プロダクツ	2671	東2部 → 東1部	34	2014.07.22	 N・フィールド	6077	公募 100,000株 売出し 100,000株
17	2004.08.03	 アルテ	2406	店頭	35	2015.02.27	 レッグス	4286	ジャスダック → 東2部
18	2004.08.20	 アルメディア	7859	ジャスダック → 東2部	 = 既公開企業の主幹事獲得				

6-5. 法人部門－機関投資家本部の売買代金の推移

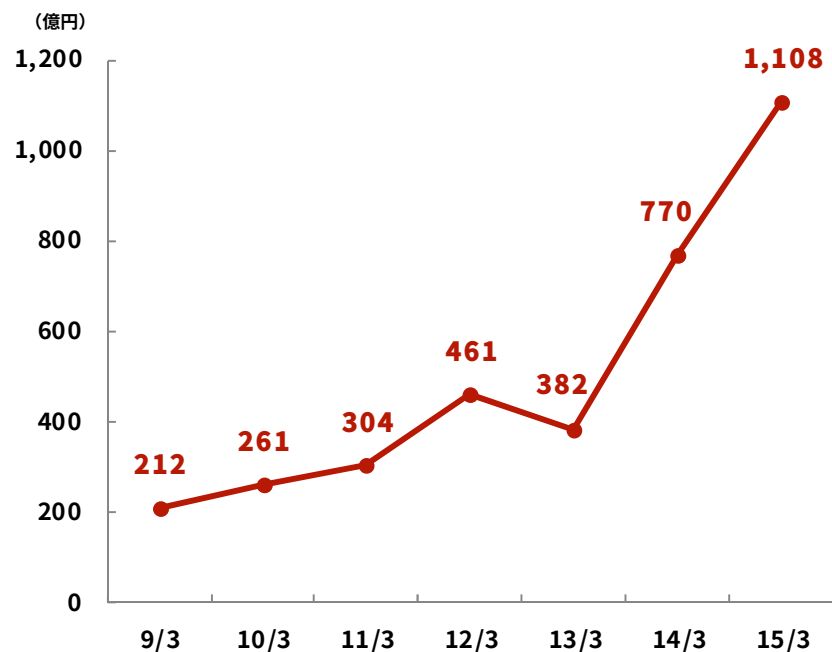
■ 機関投資家本部の一日売買代金と市場全体の一日売買代金との比較



7. グループ会社

いちよしアセットマネジメント

■ 運用資産残高の推移



いちよしビジネスサービス

■ 事務処理業務を(株)だいこう証券ビジネスへ移管

- ・ 高度な専門業者へのアウトソーシング
- ・ 一層の経営資源の集中を行い、お客様への外交活動に注力

いちよし経済研究所

■ 新興市場アクセス数ランキング 出所：J-MONEY2015Spring

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	32.0%
2	野村證券	8.5%
3	みずほ証券	8.3%
4	大和証券グループ	7.4%
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.8%
6	東海東京調査センター	5.5%
7	UBS証券	5.0%
8	クレディー・スイス証券	3.2%
9	エース経済研究所	3.1%
10	モルガン・スタンレーMUFG証券	2.9%

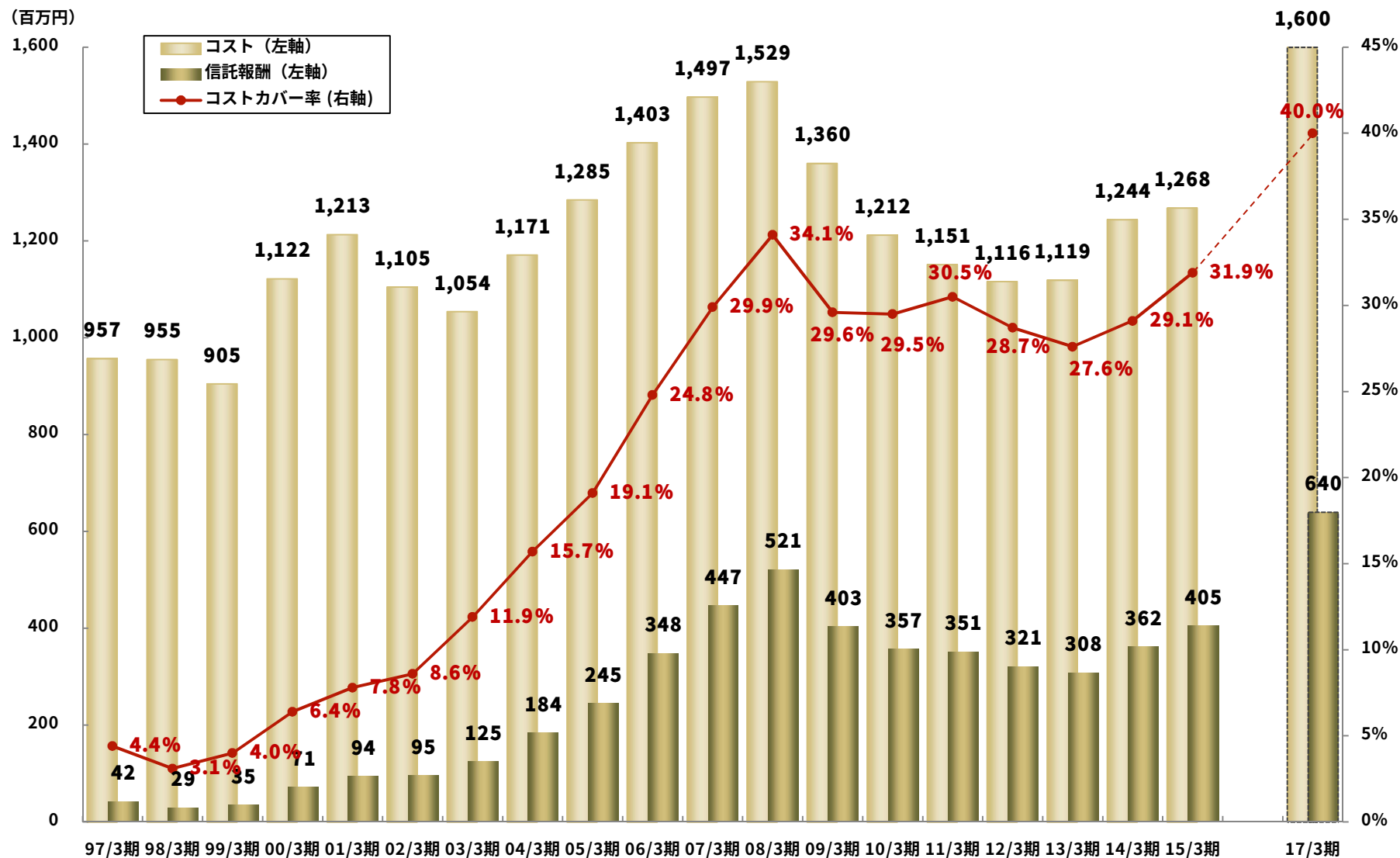
■ フィナンシャルアドバイザー本部の新設

- ・ いちよし証券と違う顧客層へフィナンシャルアドバイザーがアプローチ。
- ・ いちよし証券の顧客拡大、預り資産増への一形態。

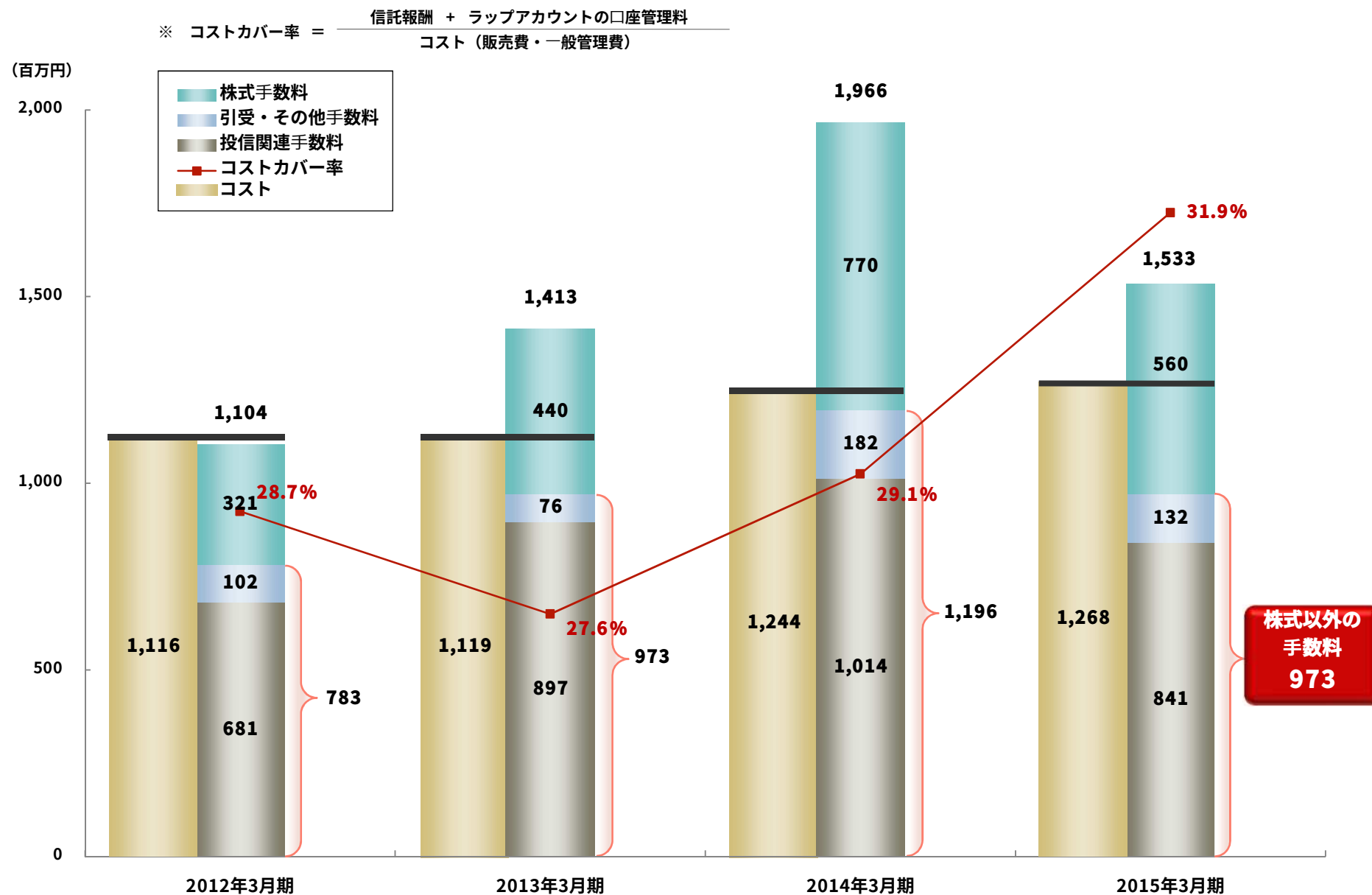
8-1. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均）

中期経営計画の目標
「チャレンジ3」

※ コストカバー率 = $\frac{\text{信託報酬} + \text{ラップアカウントの口座管理料}}{\text{コスト（販売費・一般管理費）}}$



8-2. コスト構造（月額平均）



第三部：コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1. コーポレート・ガバナンスの取り組み

2014年 JCGIndex が 60 点以上の会社 参考資料

順位	前回 順位	JCG Index	企業名	順位	前回 順位	JCG Index	企業名
1	7	83	ソニー株式会社	12	4	66	株式会社資生堂
2	2	78	いちよし証券株式会社	12	-	66	三菱電機株式会社
2	22	78	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	14	-	64	※(1社)
4	4	75	スミダコーポレーション株式会社	15	13	63	テルモ株式会社
5	22	74	オムロン株式会社	15	6	63	日本板硝子株式会社
5	3	74	株式会社ニッセンホールディングス	15	19	63	ヤマハ株式会社
7	-	72	※(1社)	15	-	63	※(1社)
8	1	70	エーザイ株式会社	19	16	61	株式会社ローソン
8	9	70	コニカミノルタ株式会社	19	7	61	株式会社東芝
10	11	69	株式会社りそなホールディングス	19	47	61	日本電気株式会社
11	31	68	日本精工株式会社	22	-	60	※(1社)

※()内は公表を希望しない会社数

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所
ランキングデータ：2015年3月15日現在

JCG Index 当社の推移

年	順位	JCGIndex(点)
2014	2	78
2013	2	77
2012	12	74
2011	9	74
2010	8	71
2009	18	72

JCGIndexとは

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。各企業のコーポレート・ガバナンスの状況を調査し、どの程度満たしているかを指標化(JCGIndex)したものです。

調査は以下の7つのパートから、合計68の質問項目を得点化し(計100点)算出しています。

- Part I 会社の目標と最高経営者のリーダーシップ
- Part II コーポレート・ガバナンスへの取組み
- Part III 取締役会とその構成
- Part IV 経営執行の体制
- Part V 経営執行の評価と報酬制度
- Part VI 連結子会社の管理
- Part VII 株主その他とのコミュニケーション

※詳細はJCGRホームページをご参照ください。

J C G R <http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html>

本資料は日本コーポレート・ガバナンス研究所によるJCGIndex調査の結果を、同研究所からの許諾を得て複製し作成したものです。本資料は情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、記載されている個別の企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

当社の主な取り組み

指名委員会等設置会社

- 2003年6月に現在の指名委員会等設置会社である委員会等設置会社制度を導入しました。
- 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能が有効に機能するように分離されたガバナンス体制を構築しております。

株主総会

- より多くの株主様にご出席いただくために2001年より株主総会を土曜日に、2005年より会場を収容数の多いホテルにて開催しております。
- 株主様とのコミュニケーションの場として、2002年より株主総会後に株主懇談会を開催しております。

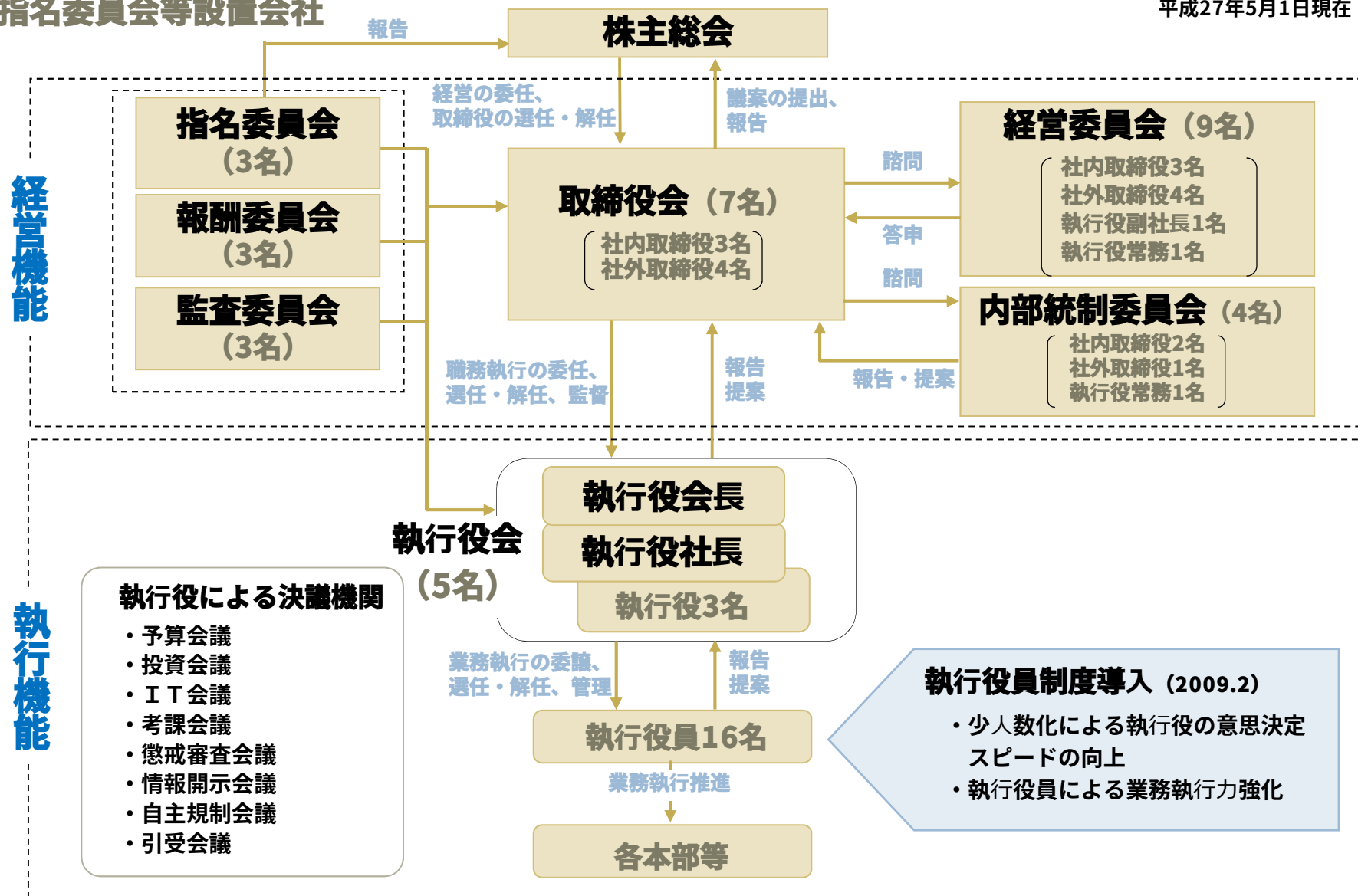
IR 活動

- 2000年より機関投資家向け説明会を実施し、現在は第2四半期、第4四半期の決算発表後に開催しております。
- 2000年より個人投資家向け説明会を実施し、本年は2月27日に大阪にて個人投資家のための会社説明会(「ジャパニーズインベスター」誌・宝印刷(株)主催)に参加いたしました。
- 2005年より海外機関投資家向け説明会を実施し、昨年は7月にニューヨーク、ボストン、シカゴの機関投資家を訪問しております。

2. コーポレート・ガバナンスの体制

指名委員会等設置会社

平成27年5月1日現在



3. 株主構成の推移

1997年3月末現在

	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
①	野村証券	2,928	5.00
②	三和銀行	2,928	5.00
③	大和銀行	2,928	5.00
④	東京三菱銀行	1,989	3.40
⑤	日本長期信用銀行	1,724	2.94
⑥	野村土地建物	1,550	2.65
⑦	住友銀行	1,308	2.23
⑧	東洋信託銀行	1,191	2.03
⑨	野村総合研究所	1,100	1.88
⑩	一吉証券従業員持株会	935	1.60

合 計 18,585 31.72

2015年3月末現在

	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
①	野村土地建物	5,298	12.01
②	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,161	7.17
③	RBC ISB A/C DUB NON RESID ENT TREATY RATE	2,000	4.53
④	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー505223	1,629	3.69
⑤	日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	1,064	2.41
⑥	日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	1,008	2.28
⑦	野村総合研究所	879	1.99
⑧	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュ ラーアカウント	633	1.43
⑨	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	621	1.40
⑩	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー505103	487	1.10

合 計 16,784 38.0

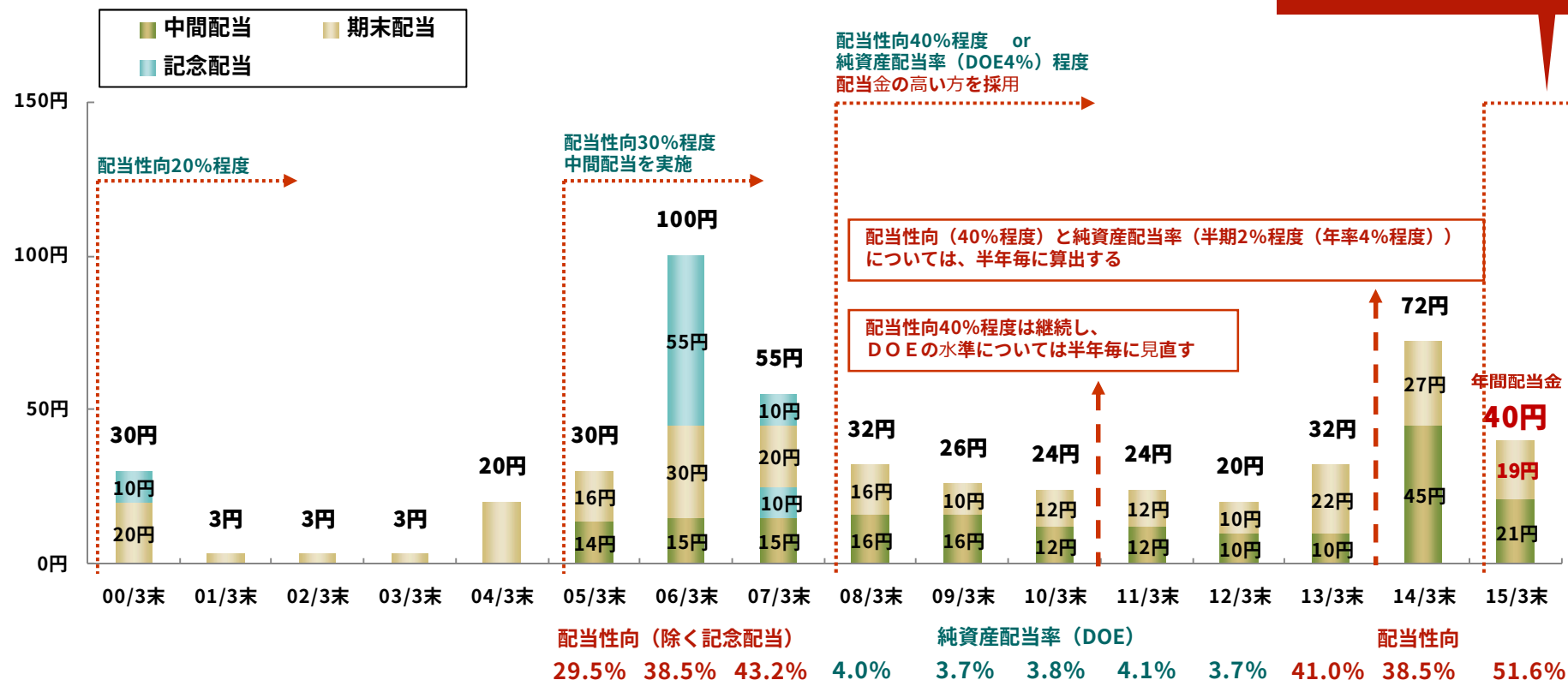
銀行 (注) 持株比率は自己株式 (354,716株) を控除して算出しております。 外国人

	1997年3月末	2014年3月末	2015年3月末
個 人	35.1% (株主数 6,461名)	37.5% (株主数 14,058名)	37.8% (株主数 13,668名)
外 国 人	11.4%	27.2%	32.0%
信 託 銀 行	4.3%	15.5%	10.7%
	(総株主数 6,894名)	(総株主数 14,438名)	(総株主数 14,040名)

4. 株主還元策

配当状況

配当額・配当性向等の推移（1株当たり）



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
合計		15,497,700株		合計 27.9%

(参考)
2015年3月末発行済株式数 44,431,386株
(うち自己株式 354,716株)

5. 社会貢献活動

			
 公益財団法人 プラン・ジャパン	国際環境NGO  FoE Japan	 認定NPO法人 世界の医療団	 公益財団法人 日本盲導犬協会
【いちよしプロジェクト活動報告】 校舎建設プロジェクト アジア5ヶ国に 7校 建設 (2005年～2015年3月現在)	【いちよしプロジェクト活動報告】 いちよしマングローブの森 プロジェクト 累計植林数 235,000本 (2009年～2014年度)	【いちよしプロジェクト活動報告】 マラリア治療薬 約6,400人相当 (2009年～2014年度)	【いちよしプロジェクト活動報告】 "いちよし盲導犬"育成 盲導犬 4頭が活躍中 (2005年～2015年3月現在)

当社の社会貢献活動はここから始まりました



うなんしゅう ちゅうでんけん
中国 雲南省中甸県

一吉中甸友誼小学校

1996年2月、中国の雲南省でマグニチュード7の大地震が発生しました。
この大震災からの復興を願い小学校の建設資金を寄付しました。

(ご案内) もっといちよしを知っていただくために

いちよし証券 提供番組のご案内 「暦を歩く」



歌い継がれてきた「和歌」や「俳句」、
「唱歌」や「童謡」を口ずさむと去来する、どこか懐かしい思い。
それぞれの歌に息づく日本人の原風景を、
一篇の詩のような美しい映像でお届けします。



あなたのハートに **BS朝日 5** 毎週日曜よる8時54分～ 放送中

語り/長谷川 勝彦 企画協力/CFA 制作/BS朝日 テレコムスタッフ

問い合わせ先

いちよし証券株式会社 広報室

TEL : 03-3555-6343 FAX : 03-3555-2165

<http://www.ichiyoshi.co.jp>

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更することもあります。

この資料は2015年3月31日現在のデータに基づき作成しております。

商号等：いちよし証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第24号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

2015年5月作成

一人、一人の、『いちばん』でありたい。



当社のロゴ・社章



いちよし証券

